渡部委員提出資料［資料番号⑤］の追記・修正箇所について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 審議会提出資料 | 審議会後（追記・修正） |
| レジュメP7 3行目以降13行目16行目～20行目28行目34行目～36行目P81行目～5行目 | 13位大阪府（人口884万人）1,378万円大阪府の議員報酬1,378万円は、わが国では東京都の1,607万円、神奈川県の1,504万円に次いで3位であるが、米国と比較すると最高のカリフォルニア州（人口は大阪府の4.2倍の3,676万人）の1162万円と比較しても216万円（18.6%）も高く、人口規模がほぼ同じノースカロライナ州(人口922万人)の9.8倍、ニュージャージー州（人口868万人）の2.8倍、バーモント州（人口777万人）の7.7倍と非常に高い。1位カリフォルニア州（人口3,676万人）37.9万円、★12位神奈川県（人口901万人）1,504万円、★13位大阪府（人口884万人）1,378万円、★14位ニュージャージー州（人口868万人）490万円、15位バージニア州（人口777万人）180万円の順である。なお、わが国の最高は鳥取県の680.3円である。大阪府の住民1人当たり議員報酬コスト179.6円は、わが国では東京都の155.7円、神奈川県の176.3円よりも高く、米国と比較してもカリフォルニア州（人口3,676万人）37.9円の4.7倍、テキサス州（人口2,433万人）5.4円の33.3倍、３位ニューヨーク州（人口1,949万人）86.1円の2.0倍、４位フロリダ州（人口1,833万人）26.5円の6.7倍と、住民負担は格段に高い実態にある。 | （以下の内容を追加）ところで、米州議会議員のみならず筆者が調査した欧米における地方議会議員は本質的にボランティア的存在で、しかも「在籍２－３期の規制」が存在し、地方議会も夜間・休日開催が一般的であるため、「非常に低額の議員報酬」以外には「期末手当」はもちろん「政務調査費」などは全く存在しない。わが国の「政務調査費」とは、他国には全く存在しない世界的にも非常に不合理な制度である。さらに、「議員報酬は皆無で、会期日額報酬のみ」（例えば、人口280万人のカンザス州は会期日額報酬わずか９０ドルのみ）という大型地方自治体も多く、わが国の実態とは非常に異なる。このため、「実費弁償」も、文字どおり「キロ当たりＸドルの実費」などで「厳格な実費の清算」にすぎず、わが国の「実質的報酬の一形態」とは全く異なる。また「原則的に議員年金制度も存在しないため、その自治体負担も不存在」である。なお、下記の地方議員報酬の日米比較においては、筆者の時間的制約のため、「日本の地方議員には原則として議員報酬と期末手当のみを計上」（この基準では大阪府は1,546万円、報酬15%削減後の現在では1,378万円）した。しかし、より正確な日米の地方議員報酬実態を反映させるため、大阪府議会議員だけは「政務調査費475万円」も包含した数字も計上（2,021万円、報酬15%削減後の現在では1,853万円）したが、地方議会議員年金制度の自治体負担金は包含していない。要するに、「政務調査費」を含んだ大阪府会議員の報酬額は、最も正確な日米比較の基準額となる。しかし、下記に論述する「日米地方議員報酬額」よりも日本の地方議会議員報酬の総額は全体としてさらに高額となり、このため住民負担は一段と重い実態にある。13位大阪府（人口884万人）1,546万円（政務調査費含めると2,021万円、報酬15%削減後では1,853万円）大阪府の議員報酬2,021万円（政務調査費含む）は、わが国においても東京都1,607万円、神奈川県1,504万円などと並んで非常に高いが、米国と比較すると最高のカリフォルニア州（人口は大阪府の4.2倍の3,676万人）の1162万円と比較しても859万円（73.9%）も高く、人口規模がほぼ同じノースカロライナ州(人口922万人)の14.4倍、ニュージャージー州（人口868万人）の4.1倍、バージニア州（人口777万人）の11.2倍と非常に高い。1位カリフォルニア州（人口3,676万人）37.9円12位神奈川県（人口901万人）176.3円、13位大阪府（人口884万人）228.6円（政務調査費含む。報酬15%削減後209.6円）、14位ニュージャージー州（人口868万人）67.7円、15位バージニア州（人口777万人）32.4円の順である。なお、わが国の最高は鳥取県の680.3円である。大阪府の住民1人当たり議員報酬コストは228.6円（政務調査費含む*）*であるが、報酬15%削減を考慮しても209.6円と高水準であり、わが国の東京都の155.7円よりも34.6%高く、神奈川県の176.3円よりも18.9%も高い。大阪府の住民1人当たり議員報酬コスト228.6円は、米国と比較しても、カリフォルニア州（人口3,676万人）37.9円の6.0倍、テキサス州（人口2,433万人）5.4円の42.3倍、３位ニューヨーク州（人口1,949万人）86.1円の2.7倍、４位フロリダ州（人口1,833万人）26.5円の8.6倍と、住民負担は格段に高い実態にある。 |
|  |  |  |
| 抜粋BP6 | 　　　　　議員報酬（万円）　住民１人あたり議員報酬コスト（円）大阪府　　　１，４４２　　　　　　　１７９．６ | 　　　　議員報酬（万円）　住民１人あたり議員報酬コスト（円）大阪府　　　２，０２１　　　　　　　２２８．６ |